

## 第2章 正社員の働き方、フリーターの働き方

本章では、これまでに整理されたフリーターの状況を紹介し、若者の働き方がどのように変化し、また変化していないのかについて検討する。なお、非典型雇用のうち、1997年まではフリーターのみを集計していたため、本章の比較は正社員とフリーターに限定し、包括的な状況を示すのは第3章にゆずる。

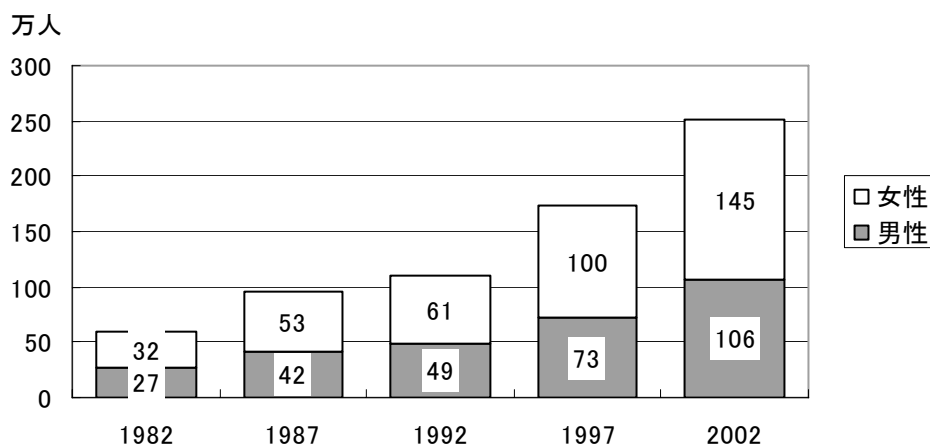
### 1. フリーターの状況の変化

本節では、『若者就業支援の現状と課題』第Ⅱ部第1章の記述に基づき、フリーターの状況について整理する。

フリーターとは、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については配偶者のいない者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト・契約社員」の仕事を希望する者である。また、フリーター率を計算する場合の母数は、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については配偶者のいない者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」である。

図表2-1は、時系列的なフリーター増加の趨勢である。1982年には59万人ほどであったフリーターの数、2002年時点で251万人に達している。このうち、9割の225万人が有業のフリーターである。

図表2-1 フリーター数の推移



注：フリーターは、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については配偶者のいない者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト・契約社員」の仕事を希望する者。なお、1997年までは、無業で契約社員を希望する者は含まれていない。

またフリーター率は、男性は1982年の2.4%から2002年には9.3%へ、女性は同じく7.3%から21.9%にまで上昇した（図表2-2）。

図表2-2 年齢別フリーター率

（単位：%）

男性	1982	1987	1992	1997	2002
15-19歳	7.8	14.8	15.7	24.4	32.0
20-24歳	3.8	6.1	6.6	10.6	17.8
25-29歳	1.7	2.5	6.0	4.4	7.3
30-34歳	1.3	1.6	1.5	2.4	4.0
全体	2.4	4.0	4.4	6.4	9.3
女性	1982	1987	1992	1997	2002
15-19歳	6.7	14.4	15.1	29.2	43.7
20-24歳	6.1	8.9	9.2	16.9	24.2
25-29歳	9.6	12.1	10.2	13.6	17.7
30-34歳	10.5	13.4	10.8	14.3	20.0
全体	7.3	10.8	10.2	16.3	21.9

注：フリーター率は、母数を、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については配偶者のいない者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」としたときの前記フリーターの比率。フリーターの定義は図表2-1注のとおり。

年齢階層別のフリーター率を見ると（図表2-2）、10歳代のフリーター率の上昇が著しい。ただし、男性は年齢が上がるにつれて一貫してフリーター率が低下すること、女性は20代後半で最も低くなり、30代前半で再び上昇するという傾向についての変化はない。

学歴別フリーター率については、中学校卒が最もフリーター率が高く、大学・大学院卒で低くなる。男性についてはあまり学歴間の格差は変化していないが、女性は大学・大学院卒のフリーター率は他の学歴層ほど上昇しておらず、学歴間の格差が拡大する傾向にある（図表2-3）。

図表2-3 学歴別フリーター率

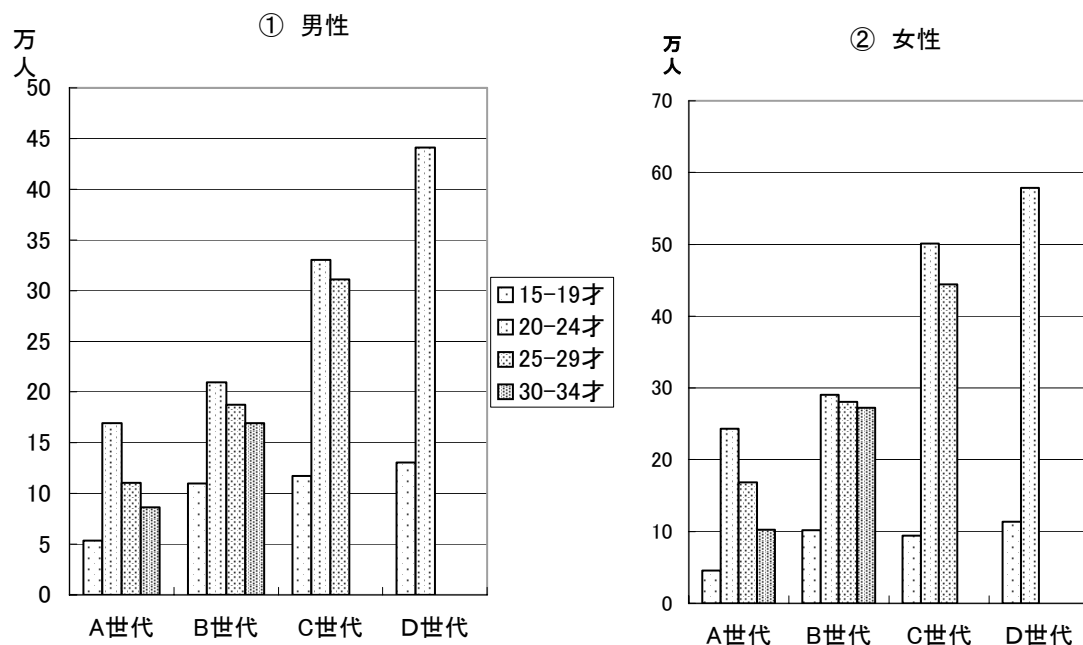
男性	1982	1987	1992	1997	2002
小学・中学	4.3	9.1	12.3	15.6	21.7
高校・旧中	2.4	4.4	4.9	7.2	10.7
短大・高専	2.2	3.3	3.1	5.1	7.6
大学・大学院	1.2	1.4	1.4	2.7	4.5
全体	2.4	4.0	4.4	6.4	9.3
女性	1982	1987	1992	1997	2002
小学・中学	12.9	27.2	32.1	42.4	50.2
高校・旧中	6.5	10.7	11.1	20.0	30.4
短大・高専	7.3	8.2	6.9	12.1	16.0
大学・大学院	8.0	8.9	6.8	9.6	9.6
全体	7.3	10.8	10.2	16.3	21.9

注1：学歴不明は除いた。

注2：フリーター率の定義については、図表2-2を参照。

続いて世代（コーホート）別に分析する。日本労働研究機構（2002）において、1997年までの就業構造基本調査を世代ごとのパネル調査に見立てて、若いときに「フリーター」を一時的に経験しても離脱するという図式は、かつてはあてはまったものの、若い世代になるほどあてはまらなくなっている可能性が高いことを指摘した。こうした傾向は今回確認できるのだろうか。

図表 2-4 フリーターの世代別分析



以下ではそれぞれの世代を次のように呼ぶことにする。

<A世代>とは、1982年：15-19歳→1987年：20-24歳→1992年：25-29歳→1997年：30-34歳になっている世代

<B世代>は、1987年：15-19歳→1992年：20-24歳→1997年：25-29歳→2002年：30-34歳になっている世代

<C世代>は、1992年：15-19歳→1997年：20-24歳→2002年：25-29歳になっている世代

<D世代>は、1997年：15-19歳→2002年：20-24歳になっている世代

図表 2-4-①で男性についてみると、<A世代>についてはフリーターからの離脱が進んでおり、<B世代>は離脱があまり進まなくなる。<C世代><D世代>になると今後多少離脱が進んでも、もとのフリーター数が大きいため、かなりの若者がフリーターとして滞留し、今後もこうした傾向が継続することが予測される。

図表 2-4-②で女性についてみると、<A世代>は 20代前半に最もフリーター数が多くなり、その後順調に減っていくというパターンをたどっている。これに対して<B世代>

は 20 代前半に最もフリーター数が多くなっているという点では<A世代>と共通しているものの、20 代後半になってもフリーターからの離脱がうまくいっておらず、30 代でもあまり減少していない。<C世代>については20代前半に急激にフリーター数が増加しており、20 代後半にわずかに減少している。<D世代>は、前の世代（C世代）以上にフリーターが増加している。

以上から、フリーターから正社員への離脱が次第に困難になっていることが推察される。

## 2. 働き方の変化

続いて、1997年と2002年の正社員とフリーターの集計を比較し、この5年間に変化した点と変化していない点を検討する。本節で取り上げるのは、職種・従業員規模・年間就業日数・就業時間・就業継続期間・転職希望割合・転職希望先、である。

正社員の学歴と職種について検討を加えたのが（図表2-5）である。男性では学歴が高いほど専門職が多く、技能職が少ない。女性の半数近くは事務職である。97年と02年を比較すると、男性についてはあまり変化が見られなかった。女性は専門職が増加し、事務職が減少していた。女性の短大・高専卒で専門職が増加した理由としては、介護系の専門職の増加がうかがわれる。

図表2-5 正社員の職種構成（男女・学歴別）

（単位：％）

正社員		専門的・ 技術的職 業従業者	管理的 職業従 業者	事務従業 者	販売従業 者	サービ ス職業 従業者	保安職 業従業 者	農林漁 業作業 者	運輸・ 通信従 業者	技能工、 採掘・製 造・建設 作業・労 務従業者	分類不 能の職 業	合計
男性合計	1997	15.0	0.7	14.5	17.6	4.2	2.1	0.5	5.4	39.3	0.7	100.0
	2002	15.2	0.2	13.9	17.3	5.2	2.4	0.6	4.8	39.1	1.2	100.0
中卒・高校中退	1997	0.9	0.5	1.7	5.2	9.1	0.6	1.5	14.2	65.8	0.6	100.0
	2002	0.9	0.2	1.3	7.0	9.2	0.5	1.3	12.7	65.3	1.5	100.0
高卒	1997	5.8	0.6	10.4	13.0	4.8	2.9	0.6	7.8	53.4	0.7	100.0
	2002	5.2	0.2	8.9	12.2	6.1	3.3	0.8	7.1	55.1	1.1	100.0
短大・高専卒	1997	22.3	0.5	14.3	15.2	6.1	1.3	0.4	3.0	36.2	0.6	100.0
	2002	19.5	0.2	13.3	15.5	7.8	1.4	0.6	3.3	37.2	1.2	100.0
大学・大学院卒	1997	29.6	1.1	24.0	28.7	1.3	1.4	0.2	0.7	12.3	0.7	100.0
	2002	29.1	0.2	23.0	26.8	2.3	2.1	0.3	0.9	14.0	1.3	100.0
女性合計	1997	21.6	0.1	48.5	10.9	7.3	0.2	0.1	0.7	9.7	0.7	100.0
	2002	27.4	0.0	42.1	10.3	9.5	0.4	0.2	0.6	8.4	1.1	100.0
中卒・高校中退	1997	5.6	0.0	14.8	12.2	29.3	0.1	0.0	2.0	35.3	0.5	100.0
	2002	5.3	0.0	18.0	15.0	30.3	0.4	0.9	3.2	26.1	0.8	100.0
高卒	1997	8.8	0.0	49.6	13.2	9.9	0.3	0.2	1.3	16.1	0.6	100.0
	2002	11.1	0.0	44.0	12.7	12.4	0.6	0.2	1.1	16.6	1.2	100.0
短大・高専卒	1997	30.1	0.1	49.8	8.5	5.7	0.1	0.0	0.3	4.7	0.7	100.0
	2002	37.2	0.1	40.2	7.2	9.6	0.2	0.1	0.3	4.2	1.1	100.0
大学・大学院卒	1997	34.9	0.1	46.3	11.5	2.4	0.4	0.0	0.2	3.3	0.8	100.0
	2002	34.9	0.0	44.5	12.2	3.4	0.4	0.2	0.2	3.0	1.2	100.0

図表2-6で、フリーターの学歴と職種について検討した。男性の場合、学歴が低いと6割は技能職だが、大卒以上だとそれは4分の1であり、専門職や事務職が多い。女性の場合には、低学歴ではサービスと技能が多くを占めるが、大卒以上だと事務職が4割を占めるよ

うになる。同じフリーターでも、職種は学歴によって大きく異なっている。

97年と02年を比較すると、販売・サービスの割合が増加し、技能職が減少するという変化が起きている。

図表 2-6 フリーターの職種構成（男女・学歴別）

（単位：％）

フリーター		専門的・ 技術的職 業従業者	管理的 職業従 業者	事務従業 者	販売従業 者	サービス 職業従業 者	保安職業 従業者	農林漁業 作業員	運輸・通 信従業者	技能工、 採掘・製 造・建設 作業・労 務従業者	分類不能 の職業	合計
男性合計	1997	3.8		8.6	9.1	15.8	3.4	1.1	5.7	49.1	3.4	100.0
	2002	4.0		6.8	17.5	20.9	2.5	0.7	4.6	39.6	3.5	100.0
中卒・高校中退	1997	0.4		3.5	4.1	14.0	2.5	1.7	5.6	64.2	4.0	100.0
	2002	0.5		2.0	10.1	17.2	2.0	1.1	5.3	58.6	3.3	100.0
高卒	1997	1.7		8.4	10.3	16.4	3.8	1.0	6.4	48.9	3.0	100.0
	2002	2.0		5.9	18.3	21.6	2.7	0.7	4.7	40.4	3.6	100.0
短大・高専卒	1997	5.2		9.8	14.1	16.3	4.6	1.1	4.4	41.2	3.3	100.0
	2002	5.6		8.7	21.9	24.7	1.9	0.8	4.1	28.7	3.6	100.0
大学・大学院卒	1997	17.1		15.7	7.3	16.1	2.0	0.6	4.0	33.3	3.9	100.0
	2002	13.3		13.8	19.8	19.7	2.6	0.3	3.7	23.3	3.5	100.0
女性合計	1997	8.0		31.5	20.4	21.8	0.4	0.3	0.8	14.6	2.2	100.0
	2002	6.7		25.9	23.5	24.0	0.2	0.4	0.3	16.0	3.0	100.0
中卒・高校中退	1997	1.2		15.5	14.6	37.1	0.8	0.2	0.9	27.2	2.4	100.0
	2002	0.7		14.0	17.3	35.4	0.4	0.3	0.1	28.8	3.1	100.0
高卒	1997	4.1		29.0	22.1	24.5	0.3	0.3	1.0	16.3	2.4	100.0
	2002	3.4		23.8	25.2	26.3	0.3	0.4	0.4	17.1	3.1	100.0
短大・高専卒	1997	13.3		37.4	20.1	16.0	0.4	0.4	0.6	9.9	2.1	100.0
	2002	12.7		29.4	25.1	17.7	0.0	0.2	0.2	12.0	2.6	100.0
大学・大学院卒	1997	20.9		43.5	15.8	9.7	0.9	0.4	0.6	7.7	0.4	100.0
	2002	15.0		41.5	15.8	16.9	0.2	0.4	0.0	7.0	3.2	100.0

勤務先の従業員規模別指数については（図表 2-7）、正規職員、フリーターとも、この間、あまり変化はみられなかった。

図表 2-7 勤務先の従業員規模別構成

（単位：％）

		29人以下	30-299人	300-999人	1,000人以上	官公庁	無回答	合計
男性正規	1997	24.4	28.6	13.0	24.3	9.3	0.4	100.0
	2002	25.3	28.9	13.8	22.4	8.8	0.8	100.0
男性フリーター	1997	49.3	27.6	7.0	10.9	3.1	2.1	100.0
	2002	46.3	27.4	8.3	12.5	3.0	3.1	100.0
女性正規	1997	23.1	32.5	14.8	21.8	7.4	0.4	100.0
	2002	24.5	31.2	14.1	19.1	10.3	0.8	100.0
女性フリーター	1997	39.0	27.1	10.2	15.5	6.6	1.6	100.0
	2002	37.4	28.0	9.6	16.4	4.9	3.0	100.0

図表 2-8 で年間就業日数の変化を見てみると、フリーターには男女ともそれほど変化はなかった。しかし正社員においては、男性（43.4%→49.3%）、女性（36.4%→41.9%）とも、250日以上就業している割合が増加した。

図表 2-8 年間就業日数分布

(単位%)

	年間就業日数	年間就業日数							無回答	合計
		50日未満	50-99日	100-149日	150-199日	200-249日	250日以上			
男性正規	1997	0.1	0.4	2.0	3.5	50.4	43.4	0.2	100.0	
	2002	0.1	0.4	2.0	4.0	43.7	49.3	0.4	100.0	
男性フリーター	1997	4.5	5.9	12.1	18.0	34.1	24.0	1.4	100.0	
	2002	4.4	6.5	11.7	19.6	32.1	24.4	1.3	100.0	
女性正規	1997	0.2	0.4	2.5	3.8	56.6	36.4	0.2	100.0	
	2002	0.2	0.5	2.2	5.0	49.7	41.9	0.5	100.0	
女性フリーター	1997	3.3	5.5	12.2	18.7	40.3	19.2	0.8	100.0	
	2002	3.2	4.7	11.0	19.2	38.7	22.0	1.2	100.0	

次に就業時間について検討した。玄田は、1990年代後半から2000年の「労働力調査年報」から、長時間働いている若者の増加に警鐘を鳴らしている（玄田 2001）。しかし玄田の分析においては、雇用形態とクロスがされていないため、趨勢的な変化は見えても、どのような就業形態において労働時間が増加しているのかを確かめることは出来ない。

97年の分析によれば、週に35時間以上働く、いわば残業のない正社員なみの働き方をするフリーターがフリーター全体のおよそ6割を占めていた（日本労働研究機構 2002）。残業のない正社員なみの働き方をするフリーターは増加したのだろうか（図表 2-9）。なお、以下の就業時間については、年間就業日数が200日以上または199日以下でも就業がほぼ規則的である者に限っている。

正社員男性において、就業時間が長い割合は増加し、これは女性正社員にも共通している。他方で、正社員なみに働いているフリーターの割合は男女ともに低下した。

図表 2-9 週間就業時間分布

(単位：%)

	35時間未満	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60時間以上	無回答	計	
男性正規	1997	1.3	27.0	16.4	17.9	22.7	14.3	0.4	100.0
	2002	1.5	21.7	13.9	16.4	25.7	20.5	0.2	100.0
男性フリーター	1997	24.6	31.8	11.1	14.1	11.0	5.3	2.2	100.0
	2002	32.4	28.1	9.1	12.4	12.6	5.3	0.1	100.0
女性正規	1997	2.3	46.0	20.0	15.1	12.3	3.9	0.4	100.0
	2002	3.7	40.0	18.6	14.9	16.0	6.6	0.1	100.0
女性フリーター	1997	37.6	39.5	8.3	7.0	5.4	1.1	1.2	100.0
	2002	43.9	35.0	7.3	6.4	6.1	1.4	0.1	100.0

さらに就業時間について詳しく展開しよう（図表 2-10）。

正社員においては、男性の場合はすべての年齢層において、長時間働く正社員の割合が増加している。特に20代後半から30代前半では著しい。女性についても同様であるが、男性とは異なり、20代で長時間働く正社員の割合が増加している。

図表 2-10 年齢と週間就業時間（正社員）

（単位：％）

正社員	週間就業時間（8区分）								無回答	合計	
	15時間未満	15-21時間	22-34時間	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60時間以上			
男性合計	1997	0.1	0.3	0.9	26.9	16.4	17.9	22.7	14.5	0.4	100.0
	2002	0.4	0.2	0.9	21.7	13.9	16.4	25.7	20.5	0.2	100.0
15-19才	1997	0.2	0.3	1.9	29.5	16.8	23.7	18.6	8.5	0.7	100.0
	2002	0.4	0.3	1.7	26.4	13.1	23.4	21.2	13.5	0.0	100.0
20-24才	1997	0.1	0.3	1.2	28.2	18.0	19.6	20.4	11.9	0.4	100.0
	2002	0.5	0.2	1.2	23.5	14.6	17.7	24.8	17.3	0.2	100.0
25-29才	1997	0.1	0.3	0.9	26.1	16.0	17.7	24.0	14.6	0.3	100.0
	2002	0.3	0.2	0.9	21.6	13.9	16.5	25.3	21.0	0.2	100.0
30-34才	1997	0.1	0.2	0.7	26.7	15.6	16.4	23.3	16.7	0.3	100.0
	2002	0.4	0.2	0.8	20.9	13.7	15.3	26.8	21.9	0.1	100.0
女性合計	1997	0.1	0.3	1.9	46.0	20.0	15.1	12.3	3.9	0.4	100.0
	2002	0.6	0.4	2.7	40.0	18.6	14.9	16.0	6.6	0.1	100.0
15-19才	1997	0.2	0.4	3.1	43.0	17.5	18.7	12.4	4.1	0.6	100.0
	2002	1.7	0.2	2.5	39.1	16.1	16.9	15.1	7.9	0.4	100.0
20-24才	1997	0.1	0.3	1.8	45.8	20.3	15.5	12.1	3.7	0.4	100.0
	2002	0.4	0.3	2.3	36.7	18.2	15.7	17.9	8.3	0.2	100.0
25-29才	1997	0.1	0.3	1.6	47.5	19.5	14.0	12.6	4.0	0.4	100.0
	2002	0.4	0.3	2.4	40.2	19.1	14.8	16.3	6.4	0.1	100.0
30-34才	1997	0.1	0.4	2.3	44.1	21.6	14.8	12.2	4.1	0.5	100.0
	2002	0.9	0.7	3.5	43.4	18.7	13.9	13.8	4.9	0.1	100.0

図表 2-11 で学歴別にみると、男性ではどの学歴層でも長時間労働者が増加しているが、特に高学歴層で増加している。女性においては、低学歴層においては長時間労働者があまり増えていないが、高学歴層では増加する傾向が見られる。

図表 2-11 学歴と週間就業時間（正社員）

（単位：％）

正社員	週間就業時間（8区分）								無回答	合計	
	15時間未満	15-21時間	22-34時間	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60時間以上			
男性合計	1997	0.1	0.3	0.9	27.0	16.4	17.9	22.7	14.3	0.4	100.0
	2002	0.4	0.2	0.9	21.7	13.9	16.4	25.8	20.5	0.2	100.0
中卒・高校中退	1997	0.1	0.4	1.7	17.7	12.7	26.3	23.8	16.9	0.5	100.0
	2002	0.9	0.5	1.7	14.6	9.7	22.7	28.5	21.2	0.2	100.0
高卒	1997	0.1	0.3	1.1	28.5	16.4	19.3	21.0	12.9	0.4	100.0
	2002	0.4	0.3	1.1	23.0	14.4	18.3	24.1	18.2	0.2	100.0
短大・高専卒	1997	0.1	0.3	0.8	26.6	17.3	16.4	23.5	14.7	0.3	100.0
	2002	0.5	0.1	1.2	22.0	15.1	15.6	25.1	20.2	0.2	100.0
大学・大学院卒	1997	0.0	0.2	0.6	26.8	16.9	14.5	24.9	15.9	0.2	100.0
	2002	0.2	0.1	0.5	21.2	13.6	13.0	27.7	23.6	0.1	100.0
女性合計	1997	0.1	0.3	1.9	46.0	20.0	15.1	12.3	3.9	0.4	100.0
	2002	0.6	0.4	2.7	40.0	18.6	14.9	16.0	6.6	0.1	100.0
中卒・高校中退	1997	0.2	1.4	6.5	33.9	12.9	20.1	16.7	7.4	1.0	100.0
	2002	1.9	1.5	8.0	33.3	13.4	18.0	15.9	7.8	0.1	100.0
高卒	1997	0.1	0.4	2.2	47.3	19.2	16.4	11.0	3.2	0.3	100.0
	2002	0.6	0.5	3.6	42.5	17.0	15.9	14.3	5.5	0.1	100.0
短大・高専卒	1997	0.1	0.2	1.6	46.9	20.7	14.3	12.3	3.4	0.4	100.0
	2002	0.5	0.4	2.3	39.9	19.7	14.8	16.1	6.1	0.2	100.0
大学・大学院卒	1997	0.1	0.4	1.5	41.8	21.2	13.2	14.9	6.4	0.5	100.0
	2002	0.6	0.3	1.6	37.2	19.4	13.2	18.7	8.9	0.1	100.0

次に、フリーターの就業時間について詳しく検討した。

年齢別にみると（図表2-12）、男性、女性とも、すべての年齢層で正社員並みに働く割合が減少した。

図表2-12 年齢と週間就業時間（フリーター）

（単位：％）

フリーター		15時間未 満	15-21時 間	22-34時 間	35-42時 間	43-45時 間	46-48時 間	49-59時 間	60時間以 上	無回答	合計
男性合計	1997	3.4	5.3	16.0	31.8	11.1	14.1	11.0	5.3	2.2	100.0
	2002	3.8	7.5	21.1	28.1	9.1	12.4	12.6	5.3	0.1	100.0
15-19才	1997	4.3	7.0	18.6	30.6	11.2	13.0	9.9	3.2	2.1	100.0
	2002	7.5	9.3	23.1	25.9	8.8	12.0	9.1	4.1	0.1	100.0
20-24才	1997	2.8	5.2	17.0	33.2	10.2	14.8	10.3	4.5	2.1	100.0
	2002	3.8	7.8	22.4	28.5	8.8	12.4	11.5	4.7	0.1	100.0
25-29才	1997	3.4	4.9	14.9	31.3	12.6	12.8	11.3	6.9	1.8	100.0
	2002	2.6	8.0	20.6	30.2	8.6	11.5	12.2	6.1	0.1	100.0
30-34才	1997	4.5	4.4	10.9	28.6	11.4	15.3	14.4	7.3	3.2	100.0
	2002	3.1	4.7	17.1	24.5	10.7	14.2	18.8	6.5	0.3	100.0
女性合計	1997	3.9	8.2	25.5	39.5	8.3	7.0	5.4	1.1	1.2	100.0
	2002	3.9	9.9	30.0	35.0	7.3	6.4	6.1	1.4	0.1	100.0
15-19才	1997	6.7	11.3	27.3	30.0	9.5	8.2	4.0	1.7	1.4	100.0
	2002	5.3	16.0	33.4	29.6	5.0	6.0	3.5	1.2	0.0	100.0
20-24才	1997	3.5	7.1	24.7	41.0	8.2	7.3	5.4	1.3	1.4	100.0
	2002	3.8	9.2	29.8	34.2	7.6	7.3	6.5	1.5	0.1	100.0
25-29才	1997	3.5	8.7	25.7	39.3	8.0	6.6	6.6	0.7	0.8	100.0
	2002	3.5	8.9	28.0	39.0	7.1	6.0	6.4	1.1	0.0	100.0
30-34才	1997	4.0	9.7	26.6	41.8	9.1	5.2	3.2	0.0	0.5	100.0
	2002	4.2	10.5	32.2	33.0	7.9	5.0	5.8	1.4	0.1	100.0

図表2-13で学歴別に見ると、どの学歴層でも残業のない正社員なみに働く割合は減少している。学歴による差をみると、高学歴男性の場合は正社員なみに働くフリーターが占める割合は低く、また微減している。女性の場合には、高学歴者においてわずかに労働時間が長い割合が増加する傾向が見られる。

図表2-13 学歴と週間就業時間（フリーター）

（単位：％）

フリーター		週間就業時間（8区分）								無回答	合計
		15時間未 満	15-21時 間	22-34時 間	35-42時 間	43-45時 間	46-48時 間	49-59時 間	60時間以 上		
男性合計	1997	3.4	5.3	16.0	31.8	11.1	14.1	11.0	5.3	2.2	100.0
	2002	3.8	7.5	21.1	28.1	9.1	12.4	12.6	5.3	0.1	100.0
中卒・高校中退	1997	5.2	3.4	12.7	27.0	11.7	18.3	13.6	3.9	4.3	100.0
	2002	4.4	6.4	16.2	22.9	11.6	17.9	16.0	4.5	0.0	100.0
高卒	1997	2.9	4.9	17.4	33.1	10.3	13.6	10.5	5.6	1.7	100.0
	2002	3.2	6.7	21.5	28.7	8.9	12.7	12.9	5.2	0.2	100.0
短大・高専卒	1997	1.3	4.3	13.1	33.9	12.1	13.4	13.3	6.2	2.4	100.0
	2002	3.3	7.3	21.3	29.1	8.9	9.6	12.9	7.7	0.0	100.0
大学・大学院卒	1997	4.8	10.3	16.7	30.2	13.4	11.0	7.4	4.8	1.3	100.0
	2002	5.2	11.7	24.7	30.8	7.2	7.7	7.8	4.8	0.2	100.0
女性合計	1997	3.9	8.2	25.5	39.5	8.3	7.0	5.4	1.1	1.2	100.0
	2002	3.9	9.9	30.0	35.0	7.3	6.3	6.1	1.4	0.1	100.0
中卒・高校中退	1997	5.9	10.1	29.5	34.2	6.2	6.1	6.6	0.8	0.6	100.0
	2002	6.8	13.0	34.4	28.4	4.5	5.6	5.9	1.3	0.0	100.0
高卒	1997	3.6	8.3	26.2	37.7	8.6	8.0	5.5	1.0	1.1	100.0
	2002	3.4	10.3	31.3	34.0	7.1	6.6	6.0	1.2	0.1	100.0
短大・高専卒	1997	2.8	6.0	23.5	44.9	8.8	6.0	5.2	1.1	1.6	100.0
	2002	3.2	8.3	27.3	38.6	8.0	6.9	6.2	1.4	0.1	100.0
大学・大学院卒	1997	7.8	13.5	23.7	37.3	7.3	4.6	4.0	1.3	0.5	100.0
	2002	6.4	9.9	26.3	37.2	8.7	3.6	6.1	1.9	0.0	100.0



続いて、就業継続期間について検討した（図表2-14）。

男性正社員は、「5年以上」の割合は変わらず、1年の者が増加した以外はほとんど変化が見られなかった。女性正社員は未婚化の影響であるのか、5年以上勤続している割合が増加し、1年未満が減少した。また1年未満という、「仕事を転々とする」フリーターの割合は減少した。

なお就業継続期間については、高学歴化によって労働市場に出る年齢が上昇していることも考慮しなくてはならない。この5年間で、高学歴化が進展していることをふまえると、特にフリーターの定着傾向が強まりつつあると考えられる。

図表2-14 就業継続期間別構成

(単位：%)

		1年未満	1年	2年	3-4年	5年以上	無回答	合計
男性正規	1997	13.5	5.0	10.4	18.3	52.7	0.2	100.0
	2002	11.8	10.3	8.8	15.5	52.7	0.9	100.0
男性フリーター	1997	50.9	12.5	14.0	13.0	9.0	0.6	100.0
	2002	44.5	19.9	11.8	11.3	10.6	1.9	100.0
女性正規	1997	20.5	6.9	15.0	22.5	35.0	0.1	100.0
	2002	15.9	13.1	11.0	17.4	41.9	0.7	100.0
女性フリーター	1997	48.9	13.5	15.7	13.1	8.5	0.2	100.0
	2002	43.1	21.4	12.2	11.7	10.2	1.4	100.0

就業継続期間は年齢と深く関わることから、年齢階層別にフリーターの実業継続期間について検討した。97年においては、年齢が高いほうが就業継続期間も長くなるという傾向が見られたが、02年調査においても同様のことが確認できた。

年齢別には、10代後半層においては、1年未満の割合が76.1%から66.6%に低下し、1年継続しているという割合が増加するという変化がみられた。なお正社員については、高学歴化との区別が困難であるので図表は省略する。

図表2-15 年齢と就業継続期間（フリーター）

(単位：%)

フリーター		1年未満	1年	2年	3-4年	5年以上	無回答	合計
男性合計	1997	50.9	12.5	14.0	13.0	9.0	0.6	100.0
	2002	44.5	19.9	11.8	11.3	10.6	1.9	100.0
15-19才	1997	76.1	11.1	9.2	2.7	0.5	0.3	100.0
	2002	66.6	20.0	7.3	4.0	0.2	1.9	100.0
20-24才	1997	51.8	14.1	14.6	14.6	4.5	0.4	100.0
	2002	46.8	21.7	13.9	11.8	4.3	1.6	100.0
25-29才	1997	39.5	12.3	14.4	17.5	15.4	0.9	100.0
	2002	37.7	19.3	11.2	13.6	16.2	2.1	100.0
30-34才	1997	38.9	8.9	17.0	11.1	23.3	0.9	100.0
	2002	35.2	16.2	10.6	11.2	24.6	2.2	100.0
女性合計	1997	48.9	13.5	15.7	13.1	8.5	0.2	100.0
	2002	43.1	21.4	12.2	11.7	10.2	1.4	100.0
15-19才	1997	75.7	13.0	8.1	2.9	0.0	0.3	100.0
	2002	68.1	21.8	5.2	3.4	0.1	1.5	100.0
20-24才	1997	51.0	15.2	17.6	12.2	3.8	0.2	100.0
	2002	48.4	23.6	13.1	10.0	3.2	1.7	100.0
25-29才	1997	40.6	11.8	16.7	17.1	13.5	0.3	100.0
	2002	35.4	19.9	13.3	14.7	15.2	1.5	100.0
30-34才	1997	32.4	9.8	11.5	18.1	28.1	0.2	100.0
	2002	31.0	19.1	11.9	15.0	22.1	0.8	100.0

続いて、転職・追加就業希望の変化について検討した。

正社員の転職希望割合は、男性が 15.5% (1997 年) →16.5% (2002 年)、女性は 18.0 (1997 年) →16.4% (2002 年) とさほど変化はなかった (図表省略)。

現在フリーターをしている若者の転職希望者の割合をみても (図表 2-16)、97 年と 02 年でほとんど変化はない。転職希望割合はこの 5 年間でほとんど変化しなかったと言えよう。

図表 2-16 転職希望者 (フリーター)

(単位: %)

		継続就業 希望者	追加就業 希望者	転職希望 者	転職・追加就業希望形態 <sup>注)</sup>					離職 希望者
					小計	正規雇用 希望者	パート・ アルバイト の仕事 をしたい	自分で事 業をした い	その他	
男性フリーター	1997	37.0	13.3	47.0	100.0	61.5	8.1	17.4	13.1	2.7
	2002	36.5	14.2	46.1	100.0	70.7	10.5	7.0	10.9	2.1
女性フリーター	1997	48.5	13.9	35.5	100.0	62.5	18.7	6.6	12.1	3.0
	2002	50.5	14.2	32.4	100.0	58.3	27.6	2.3	11.8	2.1

注: 追加就業希望者と転職希望者を合わせて100%としたときの内訳。

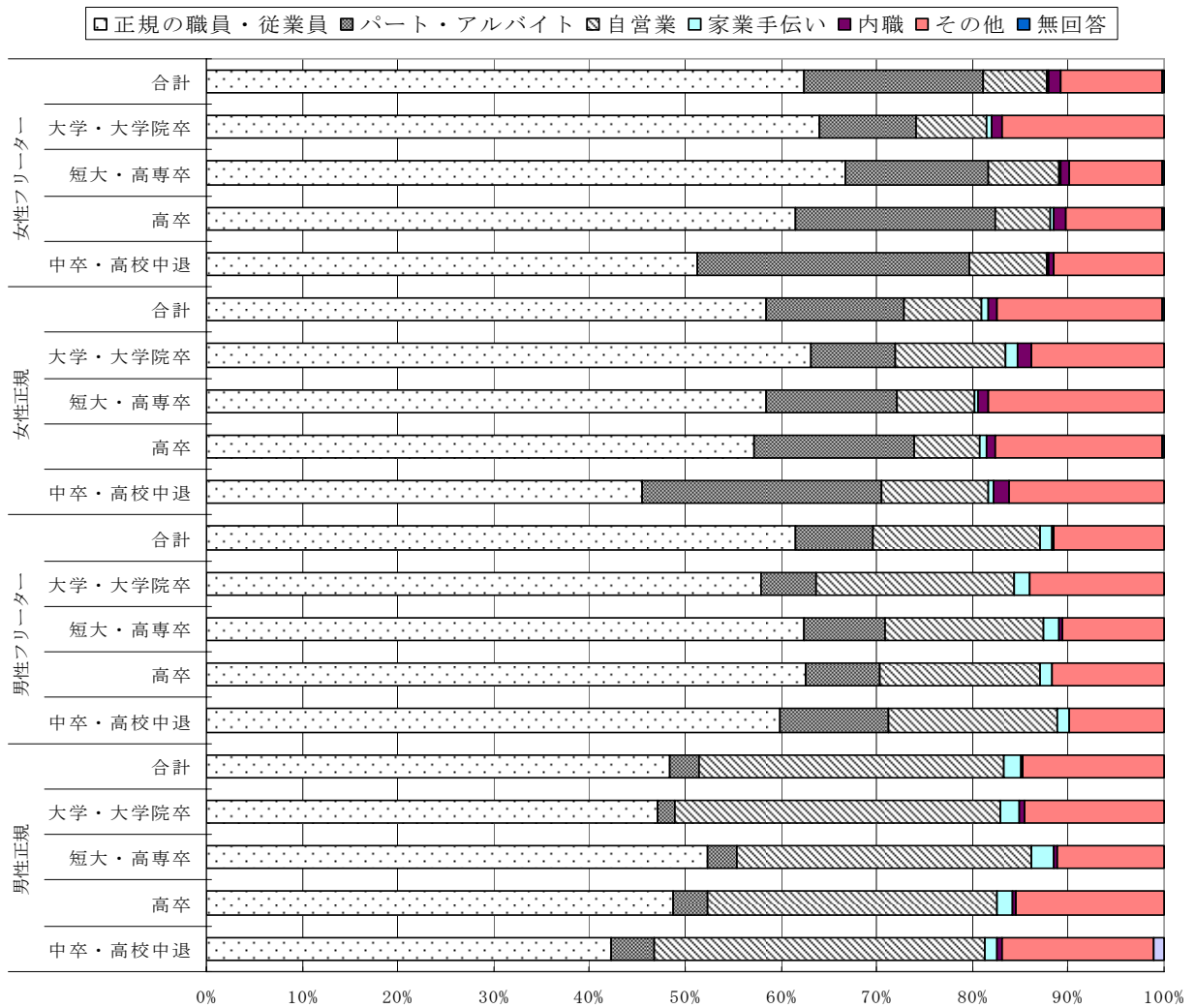
しかし図表 2-16 で転職・追加就業希望形態をみると、男性の正社員希望割合は変わらないが、自分で起業したいという割合が減り、パート・アルバイトで働きたいという割合がやや高まっている。他方で、女性の正社員希望割合は 62.5% から 58.3% に低下し、パート・アルバイトで転職・追加就業したいという割合が大きく増加した。

そこでフリーターだけではなく正社員も含めて、学歴別に検討した (図表 2-17、18)。

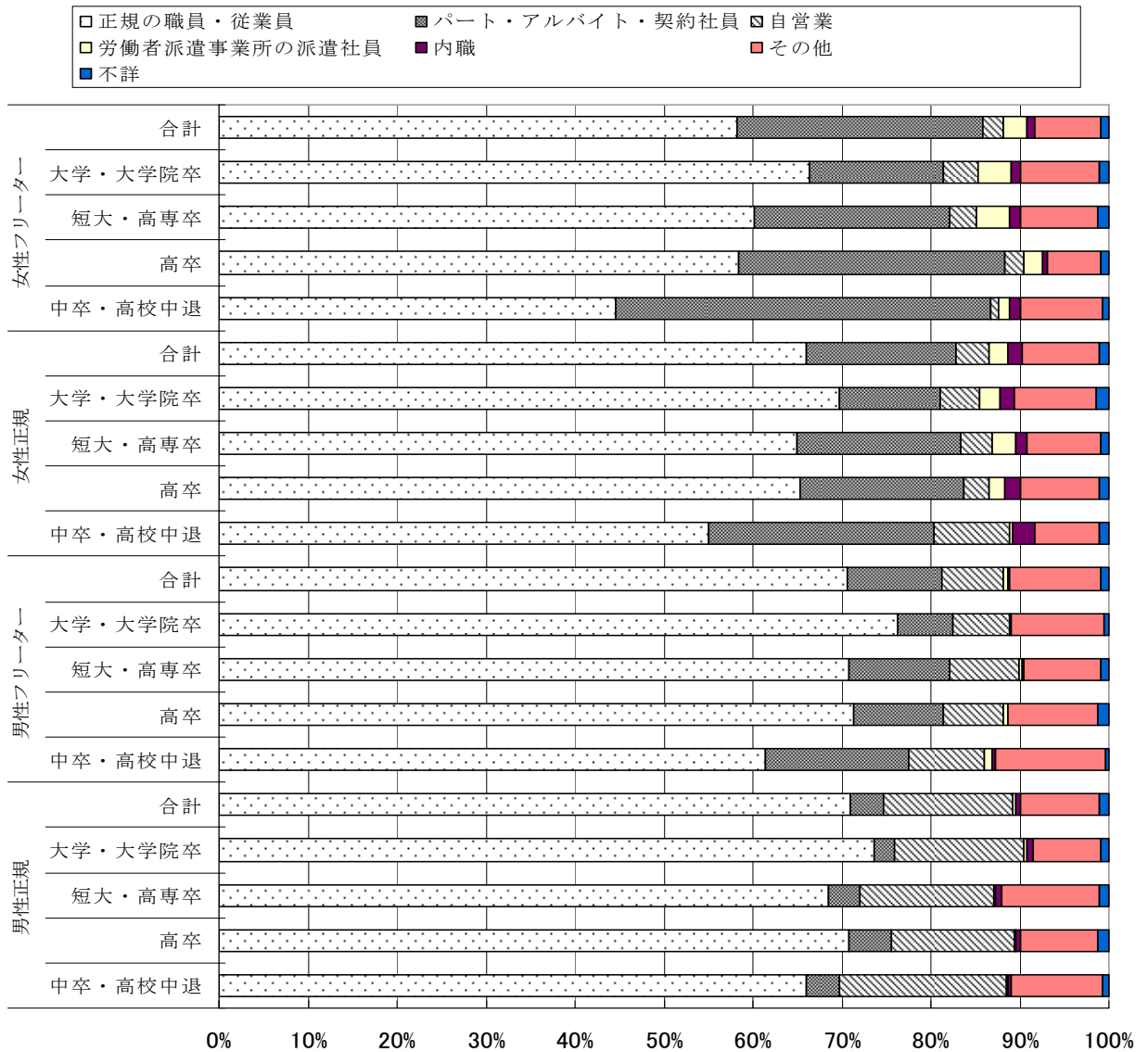
まず学歴別の差に着目すると、学歴が高いほど正社員志向が高いという傾向には変化はない。しかし女性の場合、大卒フリーターの正社員志向は 64.1% から 66.1% へとわずかに上昇しているのに対して、中卒・高校中退フリーターの正社員希望は 51.2% から 44.6% に低下していることから、女性フリーターで学歴間における正社員志向の格差が開き始めていることがうかがえる。なお図表は省略するが、92 年の中卒・高校中退女性フリーターの正社員志向は 56.5%、大卒・大学院卒フリーターの場合は 52.2% であったが、高学歴フリーターは起業志向が高かった。

しかしより大きな変化が認められるのは、正社員男性である。女性正社員にはあまり変化はないが、正社員男性の希望する転職・追加就業先は、97 年は自営希望が 31.8% を占めていたが、02 年にはこれが 14.6% に低下した。

図表 2-17 転職・追加就業先の希望仕事形態 (1997年)



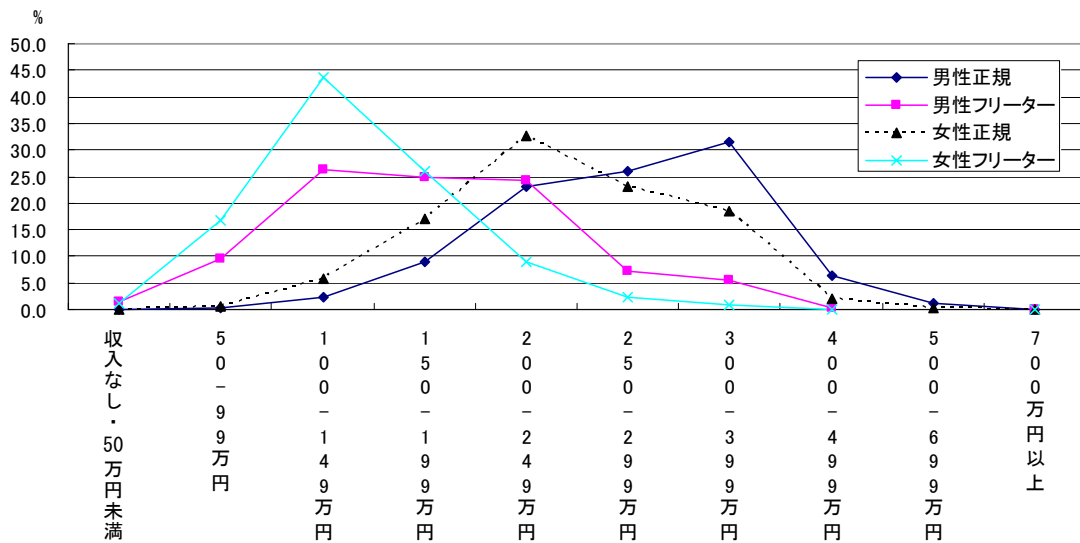
図表 2-18 転職・追加就業先の希望仕事形態 (2002年)



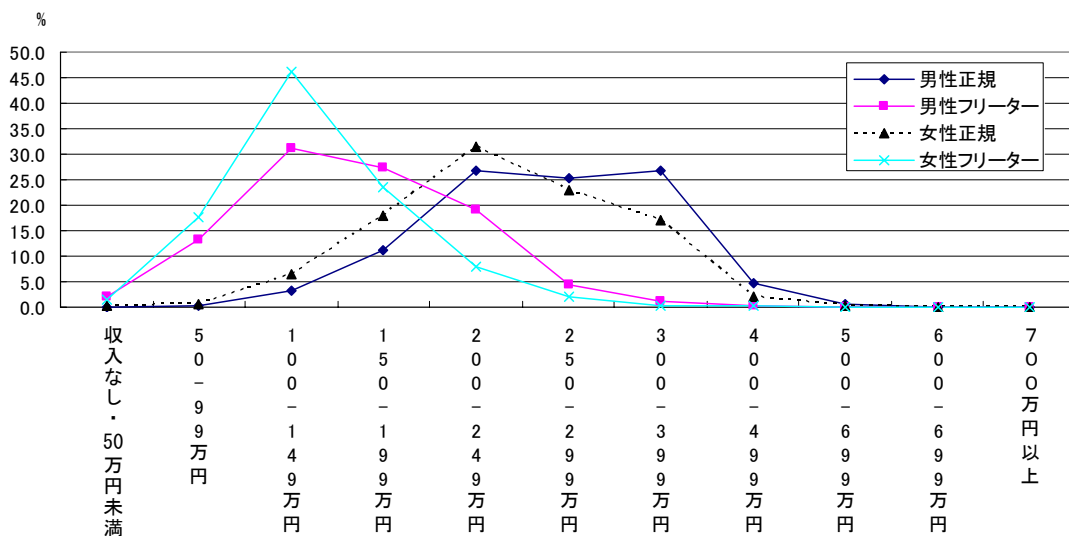
続いて、97年と02年の年収の分布を示した（図表2-19、20）。なおこの間の物価の変動などについては一切考慮しておらず、単純な比較であることに注意が必要である。

正社員とフリーターの違いがあることに変化はないが、特に男性フリーターで年収の低い者の割合が増加している。男性正社員では、300万円以上の者が39.1%から32.5%に低下している。女性正社員にはあまり変化はなかったが、女性フリーターは若干下がっている。

図表2-19 年収の分布（1997年；20-24歳層 年間200-249日就業）



図表2-20 年収の分布（2002年；20-24歳層 年間200-249日就業）



### 3. 小括

1997年から2002年は不況の影響が色濃く出た時期であった。97年と02年を比較した知見は以下のように要約される。

まず職種については、正社員男性についてはあまり変化が見られず、正社員女性は専門職が増加し、事務職が減少していた。フリーターは、販売・サービスの割合が増加し、技能・労務職が減少した。従業員規模別には正社員、フリーターともに変化は見られなかった。

年間就業日数は、正社員で250日以上が増加したが、フリーターにはあまり変化はなかった。

就業時間は、正社員で長時間働く者が増加、残業のない正社員なみに働くフリーターは減少した。年齢とクロスさせてみると、男性正社員の場合はすべての年齢層で長時間働く労働者の割合が増加し、女性正社員は20代で増加傾向が見られた。学歴別には、男性正社員は学歴による変化の差は見られなかったが、女性正社員は高学歴層で増加する傾向があった。

フリーターは年齢を問わず、残業のない正社員なみに働く割合は減少した。学歴別には、どの学歴層でも残業のない正社員なみに働く割合は減少している。

就業継続期間は、全体として大きな変化はないが、フリーターでも1年以内の割合が減少しており、フリーターでも就業継続期間が長い者の割合が増加していた。

正社員、フリーターとも、転職希望割合の変化はほとんどなかった。しかし転職・追加就業希望先には変化が見られた。フリーターでは、学歴が高いほど正社員志向が高い傾向が女性で強まっていた。また正社員男性の転職先として、自営業をはじめたいという希望が減少しており、正社員間の転職を希望する割合が高まっていた。

また収入を単純に比較してみると、男性は正社員、フリーターとも収入が減少していた。